

平成18年3月期決算概要

業績等の概況

| | | 連 結 | | | 個 別 | | |
|----------------------------|-----|-----------------------------------|-----------------------------------|------|-----------------------------------|-----------------------------------|------|
| | | 当期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕 | 前期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕 | 伸率 | 当期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕 | 前期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕 | 伸率 |
| 売 上 高 | 百万円 | 490,784 | 424,468 | 15.6 | 422,578 | 358,919 | 17.7 |
| | (%) | (18.3) | (16.4) | | (7.1) | (6.1) | |
| 営 業 利 益 | 百万円 | 89,839 | 69,515 | 29.2 | 30,019 | 21,780 | 37.8 |
| 税金等調整前当期純利益・ 経常利益 (注) 2 | 百万円 | 91,680 | 72,905 | 25.8 | 48,328 | 41,662 | 16.0 |
| | (%) | (18.7) | (17.2) | | (11.4) | (11.6) | |
| 当 期 純 利 益 | 百万円 | 58,448 | 46,578 | 25.5 | 36,817 | 30,361 | 21.3 |
| | (%) | (11.9) | (11.0) | | (8.7) | (8.5) | |
| 総 資 産 | 百万円 | 909,641 | 850,748 | 6.9 | 498,573 | 466,521 | 6.9 |
| 株 主 資 本 | 百万円 | 755,394 | 712,309 | 6.0 | 402,086 | 391,017 | 2.8 |
| 株 主 資 本 比 率 | % | 83.0 | 83.7 | - | 80.6 | 83.8 | - |
| 1株当たり当期純利益 | 円 | 262.49 | 204.99 | 28.1 | 164.80 | 133.13 | 23.8 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 円 | 262.47 | 204.99 | 28.0 | 164.79 | - | - |
| 株主資本当期純利益率 | % | 8.0 | 6.6 | - | 9.3 | 7.7 | - |
| 1株当たり株主資本 | 円 | 3,404.09 | 3,169.82 | - | 1,811.41 | 1,739.57 | - |
| 設 備 投 資 | 百万円 | 51,040 | 48,033 | 6.3 | 14,649 | 9,782 | 49.7 |
| | (%) | (9.2) | (10.0) | | (2.6) | (3.3) | |
| 減 価 償 却 費 | 百万円 | 45,139 | 42,384 | 6.5 | 10,618 | 11,488 | 7.6 |
| | (%) | (7.1) | (7.7) | | (7.4) | (8.3) | |
| 研 究 開 発 費 | 百万円 | 34,696 | 32,845 | 5.6 | 30,412 | 28,999 | 4.9 |
| | (%) | (8.992) | (8.207) | | | | |
| 従 業 員 数 | 人 | 26,956 | 25,924 | 4.0 | 5,415 | 5,166 | 4.8 |
| 平均為替レート (対米ドル) | 円 | 113.32 | 107.55 | - | | | |
| (対ユーロ) | 円 | 137.86 | 135.18 | - | | | |

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた企業会計の基準に準拠して作成しております。
2. 連結は税金等調整前当期純利益、個別は経常利益であります。
3. 営業利益、税金等調整前当期純利益・経常利益、当期純利益の上段()書は、売上高比であります。
4. 個別の前期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 個別の減価償却費及び研究開発費の上段()書は、役務収益を除く売上高に対する割合であります。
6. 連結の従業員数の上段()書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。
7. 株式会社村田製作所及び国内関係会社22社については当期から連結納税制度を適用しております。

平成19年3月期(平成18年4月1日～平成19年3月31日)の業績等の予想

<中間期>

| | | 連 結 | | | 個 別 | | |
|--------------------------|------------|------------------|------------------|-------|------------------|------------------|-------|
| | | 次中間期予想 | 当中間期実績 | 伸率 | 次中間期予想 | 当中間期実績 | 伸率 |
| 売 上 高 | 百万円 | 265,000 | 228,937 | 15.8% | 230,000 | 198,256 | 16.0% |
| 営 業 利 益 | (%) 百万円 | (18.1) 48,000 | (16.5) 37,884 | 26.7 | (7.4) 17,000 | (6.3) 12,538 | 35.6 |
| 税金等調整前中間純利益・ 経常利益(注)1 | (%) 百万円 | (18.7) 49,500 | (17.2) 39,330 | 25.9 | (12.0) 27,500 | (10.3) 20,436 | 34.6 |
| 中 間 純 利 益 | (%) 百万円 | (11.7) 31,000 | (10.8) 24,794 | 25.0 | (8.9) 20,500 | (7.9) 15,667 | 30.8 |
| 1株当たり中間純利益 | 円 | 139.70 | 110.97 | 25.9 | 92.38 | 70.12 | 31.7 |
| 設 備 投 資 | 百万円 | 42,000 | 21,624 | 94.2 | 10,000 | 6,347 | 57.6 |
| 減 価 償 却 費 | (%) 百万円 | (7.9) 21,000 | (8.9) 20,435 | 2.8 | (2.5) 5,500 | (2.4) 4,658 | 18.1 |
| 研 究 開 発 費 | (%) 百万円 | (6.8) 18,000 | (7.5) 17,227 | 4.5 | (7.1) 16,000 | (7.7) 14,797 | 8.1 |

<通 期>

| | | 連 結 | | | 個 別 | | |
|--------------------------|------------|-------------------|------------------|-------|------------------|------------------|-------|
| | | 次期予想 | 当期実績 | 伸率 | 次期予想 | 当期実績 | 伸率 |
| 売 上 高 | 百万円 | 540,000 | 490,784 | 10.0% | 466,000 | 422,578 | 10.3% |
| 営 業 利 益 | (%) 百万円 | (18.9) 102,000 | (18.3) 89,839 | 13.5 | (7.9) 37,000 | (7.1) 30,019 | 23.3 |
| 税金等調整前当期純利益・ 経常利益(注)1 | (%) 百万円 | (19.4) 105,000 | (18.7) 91,680 | 14.5 | (12.4) 58,000 | (11.4) 48,328 | 20.0 |
| 当 期 純 利 益 | (%) 百万円 | (12.2) 66,000 | (11.9) 58,448 | 12.9 | (9.4) 44,000 | (8.7) 36,817 | 19.5 |
| 1株当たり当期純利益 | 円 | 297.42 | 262.49 | 13.3 | 198.28 | 164.80 | 20.3 |
| 設 備 投 資 | 百万円 | 80,000 | 51,040 | 56.7 | 17,000 | 14,649 | 16.0 |
| 減 価 償 却 費 | (%) 百万円 | (8.9) 48,000 | (9.2) 45,139 | 6.3 | (2.6) 12,000 | (2.6) 10,618 | 13.0 |
| 研 究 開 発 費 | (%) 百万円 | (6.7) 36,000 | (7.1) 34,696 | 3.8 | (6.9) 31,500 | (7.4) 30,412 | 3.6 |

(注)1. 連結は税金等調整前当期(中間)純利益、個別は経常利益であります。

2. 営業利益、税金等調整前当期(中間)純利益・経常利益、当期(中間)純利益の上段()書は、売上高比であります。

3. 個別の減価償却費及び研究開発費の上段()書は、役員収益を除く売上高に対する割合であります。

4. 業績予想については、次期の為替レートを1米ドル=115円、1ユーロ=140円として算出しております。

5. 平成19年3月期の業績等の予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の11ページを参照願います。



平成 18年 3月期 決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成18年 4月28日

上場会社名 株式会社 村田製作所
 コード番号 6 9 8 1
 (URL <http://www.murata.co.jp/>)

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 京都府

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田 泰隆
 問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 竹村 善人
 決算取締役会開催日 平成18年4月28日
 米国会計基準採用の有無 有

TEL (075) 955 - 6511

1. 平成18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

| | 売上高 | 営業利益 | 税金等調整前当期純利益 | 当期純利益 |
|----------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 平成18年3月期 | 490,784 (15.6) | 89,839 (29.2) | 91,680 (25.8) | 58,448 (25.5) |
| 平成17年3月期 | 424,468 (2.5) | 69,515 (6.3) | 72,905 (7.3) | 46,578 (4.0) |

| | 基本的1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本税金等調整前 当期純利益率 | 売上高税金等調整前 当期純利益率 |
|----------|-------------------|-----------------------|----------------|---------------------|---------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 平成18年3月期 | 262 49 | 262 47 | 8.0 | 10.4 | 18.7 |
| 平成17年3月期 | 204 99 | 204 99 | 6.6 | 8.6 | 17.2 |

(注) 持分法投資損益 平成18年3月期 0百万円 平成17年3月期 2百万円
 期中平均株式数(連結) 平成18年3月期 222,669,988株 平成17年3月期 227,225,426株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 平成18年3月期 | 909,641 | 755,394 | 83.0 | 3,404 09 |
| 平成17年3月期 | 850,748 | 712,309 | 83.7 | 3,169 82 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年3月期 221,907,501株 平成17年3月期 224,715,605株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 平成18年3月期 | 92,004 | 37,469 | 25,873 | 126,383 |
| 平成17年3月期 | 90,295 | 21,976 | 38,514 | 93,671 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 55社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

| | 売上高 | 税金等調整前当期純利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|-------------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 265,000 | 49,500 | 31,000 |
| 通期 | 540,000 | 105,000 | 66,000 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 297円42銭

(注) 平成19年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の11ページを参照願います。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンデンサ、圧電製品、高周波デバイス、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループにおいては当事業における売上高、営業利益及び資産残高が連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業利益の概ね100%を占めております。

各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

[電子部品の製造・販売]

連結財務諸表提出会社

当社は、各種電子部品の中間製品である半製品を生産し、国内外の生産会社へ供給しております。また、自社内及び関係会社で完成品まで加工した製品を、国内外のセットメーカー又は海外販売会社へ販売しております。

国内関係会社

国内生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社に納入しております。また、国内の販売会社は、小口得意先に対して当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

海外関係会社

海外生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として海外販売会社及び海外セットメーカーに販売しております。

また、海外の販売会社は、当社及び関係会社で生産された製品の販売及び販売仲介をしております。

なお、欧州統括会社は、欧州地区でのマーケティング活動及び欧州の各関係会社の統括管理を行っております。

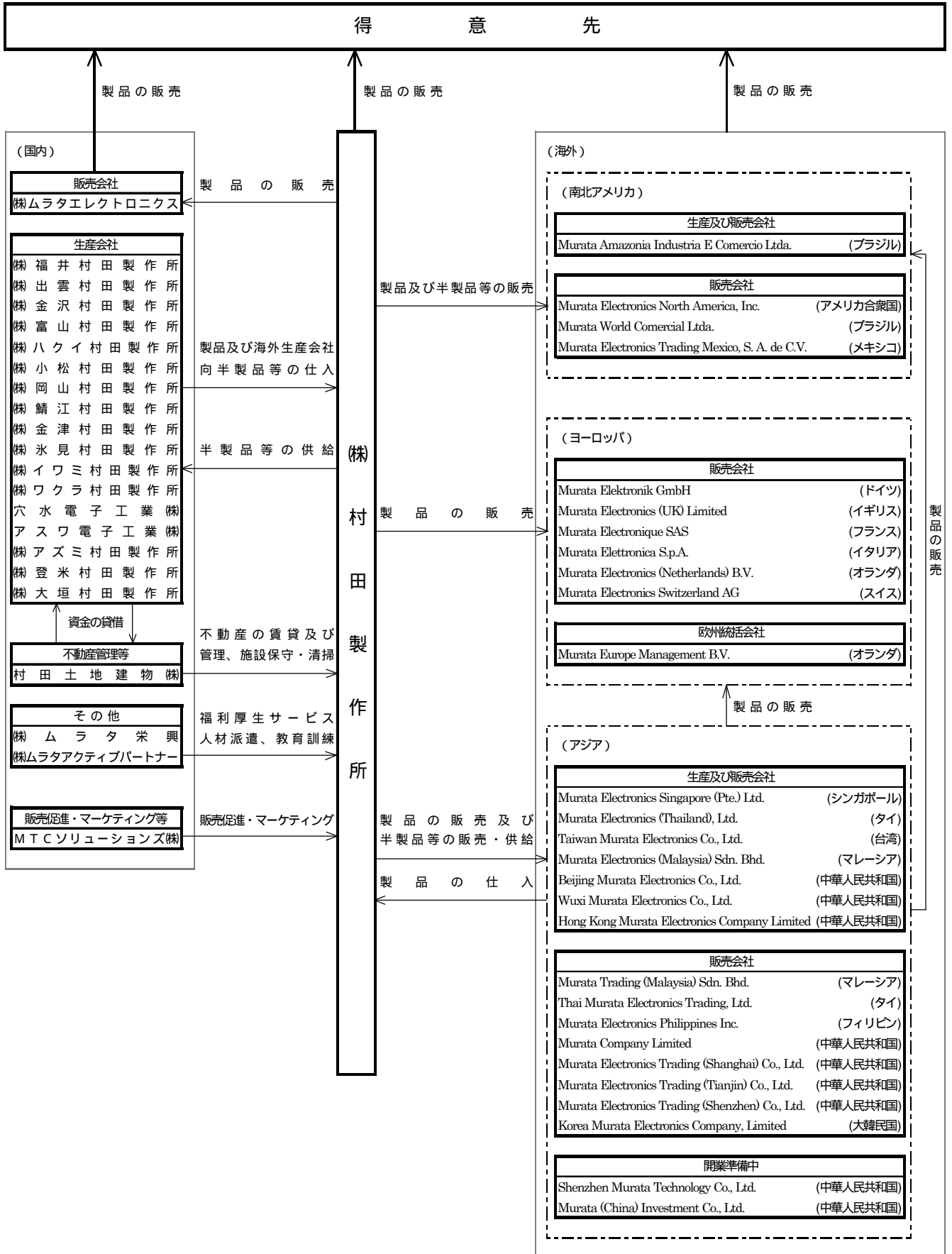
当期におきまして、生産拠点「Shenzhen Murata Technology Co., Ltd.」を平成17年6月27日に設立しております。また、中華圏販売拠点の管理、統括を目的として、中華人民共和国統括会社「Murata (China) Investment Co., Ltd.」を平成17年12月22日に設立しております。なお、当期末時点においては両社ともに開業準備中であります。

[その他]

従業員の福利厚生、人材派遣、教育訓練、グループ内の資金運用、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃等に関する業務を行う関係会社が9社あります。

また、当社が製造販売する一部のモジュール製品に関する販売促進・マーケティング、顧客サポート、顧客へのコンサルティング等の業務を行う関係会社が1社あります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 上記の系統図以外に6社の連結子会社が存在しております。
 2. 「Suzhou Murata Electronics Co., Ltd.」は既に生産を終了しており、次期に「Wuxi Murata Electronics Co., Ltd.」に統合する予定です。
 3. 「Murata (China) Investment Co., Ltd.」は平成18年4月1日より営業を開始しております。

会社の経営の基本方針

当社は、「新しい電子機器は新しい電子部品から、新しい電子部品は新しい材料から」の基本理念に基づき、基礎技術から次代の先端技術までを追求することで、独自の製品を開発・供給し、エレクトロニクス社会の発展に貢献することを目指しております。当社は、セラミック材料などの電子材料技術をはじめ、回路設計技術、薄膜・微細加工技術などのプロセス技術、生産設備の開発技術などの各種要素技術の研究開発に注力し、その成果を有機的に融合して、通信機器、情報・コンピュータ関連機器からゲーム機器に至る様々な電子機器に不可欠な積層セラミックコンデンサやセラミック圧電製品、ノイズ対策製品、高周波デバイス、回路モジュール等の電子部品の創出に努めております。

(1) 会社の利益配分に関する基本方針

株主への利益還元策としては、配当による成果の配分を優先的に考え、長期的な企業価値の拡大と企業体質の強化を図りながら、1株当たり利益を増加させることにより配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。この方針に基づき、連結ベースでの業績と配当性向並びに将来の発展のための再投資に必要な内部留保の蓄積などを総合的に勘案したうえで、配当による利益還元を行っております。また、当社は自己株式の取得も適宜実施し、経営環境の変化に対応しながら資本効率の向上を図っており、当期は15,576百万円、2,812千株の自己株式を取得しました。

なお、現段階におきましては、会社法の施行に伴う配当に関する回数制限の撤廃等に関して、特段の変更を予定しておりません。配当は、従来通り、中間配当及び期末配当の年2回行う予定にしております。

(2) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社株式の流通と投資家層の拡大を図るため、当社は、1単位(現1単元)の株式数について、平成12年8月1日付けで1,000株から100株へのくり直しを実施致しました。

現段階におきましては、投資単位のさらなる引き下げについての検討はしておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後さらに拡大が予想される無線通信機器、情報・コンピュータ関連機器、カーエレクトロニクス機器及びデジタルAV機器の各市場を重要なターゲットに据え、材料・高周波・回路設計技術並びにプロセス技術などの主要技術に重点的に資源を投入し、電子機器の小型化、高機能化に対応した新製品の迅速な開発・生産・販売体制を一層強化してまいります。

さらに、電子産業のグローバル化に対応して、特定地域に偏ることなく、主要な地域すべてに販売網を整備、充実してまいります。特に需要の大きな地域においては、その市場における現地生産も志向してまいります。

また、世界規模での急速な経営環境の変化に対応するため、情報技術の活用をさらに進め、一層の経営効率化と意思決定の迅速化に努めてまいります。

(4) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 会社の対処すべき課題

世界の電子機器市場は、携帯電話の新興地域での需要の増加、先進国での第3世代携帯電話サービスの普及、無線LANやBluetooth[®] (注)などの近距離無線通信システムの拡大、パソコンの高機能化、液晶テレビなどのデジタルAV機器の普及や自動車の電装化の一層の進展など、数多くの分野で成長しており、電子部品の需要は急速に拡大しています。

これらの需要の拡大に対して、当社は、生産能力の増強を迅速かつ円滑に進めており、日本国内では既存製品のみならず、新製品の生産能力の拡大を図っております。海外では、需要の伸長が著しい中国において、無錫でチップ積層セラミックコンデンサの生産棟を建設して一貫生産ラインの導入を進め、深圳で電源を生産する新会社を設立するなど、生産体制の拡充を進めております。また、中華圏の販売拠点を管理・統括し、効率的な事業活動を支援する統括会社を上海に設立し、今後の需要拡大が期待できる中華圏での販売体制の強化に取り組んでおります。

また、当社は、電子機器の多機能化や複合化に伴う得意先のモジュールでの調達指向に対応して、得意先の設計段階からのデザイン・イン活動を活発化させるとともに、当社のLTCC（低温同時焼成セラミックス）技術、高周波技術、回路設計技術を強化することでモジュール事業の拡大に努めており、当期はBluetooth[®]モジュールの売上高が急激に増加しました。今回、モジュール事業のより一層の拡大を目的として、米国のSyChip, Inc.を買収することで同社と合意しました。同社の保有する無線通信用モジュール事業やそのソフトウェア技術などを獲得することにより、当社のモジュール事業とのシナジー効果を発揮し、事業領域、技術領域の一層の拡充に貢献することを期待しております。

企業の社会的責任への取り組みに関して、当社は「環境・社会性・経済性」の観点から「村田製作所グループCSRレポート2005」を発行しております。環境に対する配慮につきましては、ISO14001の認証を当社グループの海外を含むすべての生産子会社で取得しておりますが、平成18年3月に本社・東京支社・国内営業所においても認証を取得いたしました。また、コンプライアンス推進委員会で全社的な法令・倫理遵守の取り組みを推進するとともに、当社グループの内部統制の実効性を確保するために内部統制制度の整備と拡充に取り組んでまいります。

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

経営成績及び財政状態（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 経営成績

① 全体概況

当期の世界の電子機器市場は、携帯電話、パソコン、デジタルAV機器向けに、夏場からの活況が続いており、電子部品の需要は大きく拡大しました。

市場環境を用途別に見ますと、通信機器市場では主力の携帯電話において、中国、インド、ロシア、ブラジルなどの新興地域における需要が期を通じて好調であったほか、先進国でも、第3世代機やBluetooth[®] (注) 機能搭載タイプなどの高機能端末が買い換え需要を喚起しました。コンピュータ及び関連機器市場では、ノートパソコンやHDDなどの関連機器の需要が拡大しました。AV機器市場は、液晶やPDPなどの薄型テレビが好調に推移しました。カーエレクトロニクス市場は、カーナビゲーションシステムの普及が進むとともに、安全装置など自動車の電装化が進展しました。

このような市場環境のもと、当社は、拡大した需要に対応するために生産能力の増強、販売体制の拡充を図り、顧客サービスの向上に努めました。また、製品価格の下落は続きましたが、生産性改善などのコストダウン活動を推進するとともに、付加価値の高い新製品の商品化を進めることによって、収益体質の改善並びに事業基盤の強化を図りました。

② 当社の業績概況

これらの結果、当社の当期の業績は、以下のとおりとなりました。

[売上高]

売上高は、前期に比べ15.6%増の490,784百万円となりました。

このうち、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の製品売上高は489,129百万円となりました。これを地域別に見ますと、アジアでは、中国及びアセアン地域の通信機器向け、コンピュータ及び関連機器向けが大幅に伸長し、アジア・その他の製品売上高は前期に比べ32.7%増の247,995百万円となりました。南北アメリカは、通信機器向けやコンピュータ及び関連機器向けが増加し、前期に比べ7.4%増の41,665百万円となりました。欧州は、ディストリビューター向けなどが増加し、前期に比べ2.4%増の65,944百万円となりました。日本は、通信機器向けやコンピュータ及び関連機器向けが減少しましたが、AV機器向けやカーエレクトロニクス向けの増加により、前期に比べ0.5%増の133,525百万円となりました。

[営業利益]

営業利益は、前期に比べ29.2%増の89,839百万円となりました。

当期は、売上高が増加したことによる増益効果や、新製品の継続的な投入とコストダウン活動による原価低減の取り組み、さらには、為替が対米ドルの平均レートで前期に比べ5円77銭の円安になるなどの増益要因により製品価格の下落の影響をカバーし、売上高営業利益率は、前期に比べ1.9ポイント上昇し18.3%となりました。

[税金等調整前当期純利益、当期純利益]

税金等調整前当期純利益は、前期に比べ25.8%増の91,680百万円となりました。

当期純利益は、前期に比べ25.5%増の58,448百万円となりました。

法人税等の負担率は、前期に比べ0.1ポイント上昇し36.2%となりました。

③製品別の売上概況

製品別の売上高の概況は、以下のとおりであります。

[コンデンサ]

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当期は、主力のチップ積層セラミックコンデンサで、大容量品がAV機器や通信機器、コンピュータ及び関連機器向けなどの各用途で大幅に増加し、小型品も通信機器向けで大きく伸長しました。また、用途特化型品もコンピュータ及び関連機器向けで大きく増加しました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ11.6%増の173,598百万円となりました。

[圧電製品]

この製品には、セラミックフィルタ、セラミック発振子、表面波フィルタ、圧電センサ、圧電プザーが含まれます。

当期は、表面波フィルタが、通信機器向けで増加し、前期を上回りました。また、圧電センサでは、HDD向けの衝撃検知用センサが大幅に伸長しました。一方、セラミック発振子は、AV機器向けやコンピュータ及び関連機器向けで減少し、セラミックフィルタも、AV機器向けや通信機器向けで減少しました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ3.8%増の73,242百万円となりました。

[高周波デバイス]

この製品には、多層デバイス、Bluetooth[®]モジュール、誘電体フィルタ、アイソレータ、コネクタが含まれます。

当期は、Bluetooth[®]モジュールが、携帯電話向けで大幅に伸長し、前期に比べ約3倍となりました。また、多層デバイスは、欧州の通信機器向けで伸びました。一方、誘電体フィルタ、アイソレータは通信機器向けで減少しました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ48.0%増の97,178百万円となりました。

[モジュール製品]

この製品には、回路モジュール、電源が含まれます。

当期は、電源が、液晶テレビなどのAV機器向けで大きく伸長しました。回路モジュールでは、無線LANモジュールが増加し、VCO（電圧制御発振器）も増加しましたが、通信機器用サブモジュールは大幅に減少しました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ8.3%増の58,303百万円となりました。

[その他製品]

この製品には、EMI除去フィルタ、コイル、センサ、抵抗器などが含まれます。

当期は、EMI除去フィルタがAV機器や通信機器向けで増加し、前期を上回りました。チップコイルも通信機器向けやコンピュータ及び関連機器向けで伸長しました。センサは、デジタルカメラの手ぶれ補正用途にジャイロセンサが大きく伸長し、前期を上回りました。また、抵抗器では、サーミスタがチップタイプの製品で増加しました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ12.1%増の86,808百万円となりました。

(2) 財政状態

当期末は、前期末に比べ、手元流動性（現金及び現金同等物並びに流動資産の有価証券）が13,044百万円増加し439,564百万円となりました。受取手形及び売掛金が24,387百万円、たな卸資産が7,412百万円、有形固定資産が7,142百万円、それぞれ増加したことから、当期末の総資産は、前期末に比べ58,893百万円増加し909,641百万円となりました。

株主資本比率は、前期末に比べ資本は43,085百万円増加しましたが、総資産の増加が大きく、前期末に比べ0.7ポイント低下し83.0%となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動により得られた資金は、前期に比べ1,709百万円増加し92,004百万円となりました。

当期は、前期に比べ、キャッシュ・フローの主な源泉となる当期純利益が11,870百万円増加し58,448百万円となり、減価償却費は2,755百万円増加し45,139百万円となりました。業績の向上による取引量の拡大に伴い、売上債権の増減に係る資金収支は前期に比べ26,900百万円減少し、仕入債務の増減に係る資金収支は前期に比べ11,019百万円増加しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動に使用した資金は、前期に比べ15,493百万円増加し37,469百万円となりました。

当期は、前期に比べ、設備投資が3,007百万円増加し51,040百万円となりました。また、有価証券から定期預金へのシフトが前期に比べ減少したため、当期の有価証券に係る投資資金は前期に比べ7,067百万円増加しました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動に使用した資金は、前期に比べ12,641百万円減少し25,873百万円となりました。

当期は、前期に比べ、増配により支払配当金が869百万円増加の12,275百万円となりましたが、自己株式の取得（単元未満株の買い取りを含む）が11,563百万円減少し15,609百万円となりました。

(3) 次期の見通し

次期の見通しについては、主要な電子機器の生産が前期に引き続き拡大することが見込まれ、電子部品の需要も好調に推移することが予想されます。携帯電話は、新興地域での新規需要が継続して見込まれること、第3世代携帯電話やBluetooth®搭載モデルなど端末の高機能化が進展することにより、成長が期待できます。また、デジタルAV機器では薄型テレビの大幅な成長が見込まれ、パソコンやカーエレクトロニクス市場も引き続き伸長することが期待されます。

このような状況のもと、次期の連結売上高は540,000百万円(前期比10.0%増)、営業利益は102,000百万円(同13.5%増)、税金等調整前当期純利益は105,000百万円(同14.5%増)、当期純利益は66,000百万円(同12.9%増)を見込んでおります。

当該予想では為替レートを1米ドル=115円、1ユーロ=140円の前提としております。

設備投資は、新製品や需要の拡大が期待できる製品の生産能力増強投資及び生産棟の建設投資、製品コスト削減のための合理化投資、研究開発投資を中心に、全体で80,000百万円を計画しております。

(4) 配当について

当期(平成18年3月期)の1株当たり期末配当金は40円を予定しており、既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当金は、前期と比べて20円増配の70円となります。

次期(平成19年3月期)の1株当たり配当金は、連結業績予想と内部留保の蓄積等を勘案して、当期と比べて10円増配し、年間80円(中間配当金40円、期末配当金40円)とすることを予定しております。なお、この1株当たり配当金は、現時点の事業環境及び次期の業績見通しによるものです。

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

[注意事項]

当発表資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1) 当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2) 原材料等の価格変動及び供給不足、(3) 為替レートの変動、(4) 変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5) 当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6) 各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7) 偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 期別 科目 | 当 期 (平成18年3月31日) | | 前 期 (平成17年3月31日) | | 増 減 | |
|---------------------|---------------------|-------|---------------------|-------|----------|-----|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 増減率 |
| (資 産 の 部) | (909,641) | % | (850,748) | % | (58,893) | % |
| 流 動 資 産 | 641,387 | 70.5 | 592,836 | 69.7 | 48,551 | 8.2 |
| 現金及び預金 | 33,877 | | 30,964 | | 2,913 | |
| 定期預金 | 92,506 | | 62,707 | | 29,799 | |
| 有価証券 | 313,181 | | 332,849 | | 19,668 | |
| 受取手形 | 9,036 | | 12,202 | | 3,166 | |
| 売掛金 | 103,119 | | 75,566 | | 27,553 | |
| 貸倒引当金 | 1,156 | | 723 | | 433 | |
| たな卸資産 | 66,419 | | 59,007 | | 7,412 | |
| 繰延税金資産 | 18,627 | | 16,060 | | 2,567 | |
| 前払費用及び その他の流動資産 | 5,778 | | 4,204 | | 1,574 | |
| 有 形 固 定 資 産 | 232,877 | 25.6 | 225,735 | 26.5 | 7,142 | 3.2 |
| 土 地 | 40,909 | | 41,248 | | 339 | |
| 建物及び構築物 | 205,752 | | 202,974 | | 2,778 | |
| 機械装置及び 工具器具備品 | 437,714 | | 420,253 | | 17,461 | |
| 建設仮勘定 | 13,992 | | 5,647 | | 8,345 | |
| 減価償却累計額 | 465,490 | | 444,387 | | 21,103 | |
| 投 資 及 び そ の 他 の 資 産 | 35,377 | 3.9 | 32,177 | 3.8 | 3,200 | 9.9 |
| 投 資 | 19,674 | | 12,818 | | 6,856 | |
| 繰延税金資産 | 4,657 | | 10,482 | | 5,825 | |
| その他の固定資産 | 11,046 | | 8,877 | | 2,169 | |
| 合 計 | 909,641 | 100.0 | 850,748 | 100.0 | 58,893 | 6.9 |

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 期別 科目 | 当 期 (平成18年3月31日) | | 前 期 (平成17年3月31日) | | 増 減 | |
|---------------------|---------------------|--------|---------------------|--------|----------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 増減率 |
| (負 債 の 部) | (154,247) | % | (138,439) | % | (15,808) | % |
| 流動負債 | 95,114 | 10.5 | 77,836 | 9.2 | 17,278 | 22.2 |
| 短期借入金 | 8,556 | | 5,068 | | 3,488 | |
| 支払手形 | 1,794 | | 651 | | 1,143 | |
| 買掛金 | 27,089 | | 18,017 | | 9,072 | |
| 未払給与及び賞与 | 19,225 | | 17,426 | | 1,799 | |
| 未払税金 | 17,863 | | 15,682 | | 2,181 | |
| 未払費用及び その他の流動負債 | 20,587 | | 20,992 | | 405 | |
| 固定負債 | 59,133 | 6.5 | 60,603 | 7.1 | 1,470 | 2.4 |
| 長期債務 | 526 | | 1,029 | | 503 | |
| 退職給付引当金 | 47,296 | | 47,306 | | 10 | |
| 繰延税金負債 | 10,631 | | 11,484 | | 853 | |
| その他の固定負債 | 680 | | 784 | | 104 | |
| (資 本 の 部) | (755,394) | (83.0) | (712,309) | (83.7) | (43,085) | (6.0) |
| 資本金 | 69,377 | | 69,377 | | - | |
| 資本剰余金 | 102,228 | | 102,222 | | 6 | |
| 利益剰余金 | 601,685 | | 555,512 | | 46,173 | |
| その他の包括利益 (損失)累計額 | 781 | | 11,685 | | 12,466 | |
| (有価証券未実現損益) | (5,992) | | (3,654) | | (2,338) | |
| (最小年金負債調整勘定) | (529) | | (963) | | (434) | |
| (デリバティブ未実現損益) | (33) | | (186) | | (153) | |
| (為替換算調整勘定) | (4,649) | | (14,190) | | (9,541) | |
| 自己株式(取得原価) | 18,677 | | 3,117 | | 15,560 | |
| 合 計 | 909,641 | 100.0 | 850,748 | 100.0 | 58,893 | 6.9 |

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

| 期別 科目 | 当 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日) | | 前 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日) | | 増 減 | |
|----------------|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|---------|------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 増減率 |
| 売 上 高 | 490,784 | 100.0 | 424,468 | 100.0 | 66,316 | 15.6 |
| 売 上 原 価 | 295,958 | 60.3 | 255,604 | 60.2 | 40,354 | 15.8 |
| 販売費及び一般管理費 | 70,291 | 14.3 | 66,504 | 15.7 | 3,787 | 5.7 |
| 研 究 開 発 費 | 34,696 | 7.1 | 32,845 | 7.7 | 1,851 | 5.6 |
| 営業利益 | 89,839 | 18.3 | 69,515 | 16.4 | 20,324 | 29.2 |
| 受取利息及び配当金 | 2,326 | 0.5 | 1,750 | 0.4 | 576 | 32.9 |
| 有価証券売却益 | 71 | 0.0 | 1,449 | 0.3 | 1,378 | 95.1 |
| 支払利息 | 201 | 0.0 | 129 | 0.0 | 72 | 55.8 |
| 為替差損 | 1,730 | 0.4 | 560 | 0.1 | 1,170 | - |
| その他(純額) | 1,375 | 0.3 | 880 | 0.2 | 495 | 56.3 |
| 税金等調整前当期純利益 | 91,680 | 18.7 | 72,905 | 17.2 | 18,775 | 25.8 |
| 法人税等 | 33,232 | 6.8 | 26,327 | 6.2 | 6,905 | 26.2 |
| (法人税、住民税及び事業税) | (34,579) | | (29,558) | | (5,021) | |
| (法人税等調整額) | (1,347) | | (3,231) | | (1,884) | |
| 当期純利益 | 58,448 | 11.9 | 46,578 | 11.0 | 11,870 | 25.5 |

比較連結包括利益計算書

(単位：百万円)

| 期 別 科 目 | 当 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日) | 前 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日) | 増 減 |
|---------------|-------------------------------|-------------------------------|---------|
| 当期純利益 | 58,448 | 46,578 | 11,870 |
| その他の包括利益(損失) | | | |
| (有価証券未実現損益) | (2,338) | (49) | (2,289) |
| (最小年金負債調整額) | (434) | (74) | (360) |
| (デリバティブ未実現損益) | (153) | (288) | (441) |
| (為替換算調整額) | (9,541) | (3,537) | (6,004) |
| その他の包括利益計 | 12,466 | 3,372 | 9,094 |
| 包括利益 | 70,914 | 49,950 | 20,964 |

連結株主持分計算書

(単位：株、百万円)

| 項 目 | 発行済普通 株式総数 | 資 本 の 部 | | | | |
|--------------------|---------------|---------|-----------|-----------|---------------------|---------|
| | | 資 本 金 | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | その他の包括利益 (損失)累計額 | 自 己 株 式 |
| 平成16年3月31日現在残高 | 234,263,592 | 69,377 | 102,222 | 571,478 | 15,057 | 27,083 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 27,172 |
| 自己株式の消却 | 9,000,000 | | | 51,138 | | 51,138 |
| 当期純利益 | | | | 46,578 | | |
| 現金配当額(1株当たり50.00円) | | | | 11,406 | | |
| その他の包括利益 | | | | | 3,372 | |
| 平成17年3月31日現在残高 | 225,263,592 | 69,377 | 102,222 | 555,512 | 11,685 | 3,117 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 15,609 |
| ストックオプションの権利行使 | | | 6 | | | 49 |
| 当期純利益 | | | | 58,448 | | |
| 現金配当額(1株当たり55.00円) | | | | 12,275 | | |
| その他の包括利益 | | | | | 12,466 | |
| 平成18年3月31日現在残高 | 225,263,592 | 69,377 | 102,228 | 601,685 | 781 | 18,677 |

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 項 目 | 期 別 | 当 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日) | 前 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日) |
|------------------------------|--------|-------------------------------|-------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 当期純利益 | | 58,448 | 46,578 |
| 2. 営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益の調整 | | | |
| (1) 減価償却費 | 45,139 | | 42,384 |
| (2) 有形固定資産除売却損 | 315 | | 1,112 |
| (3) 長期性資産の減損 | 639 | | 1,767 |
| (4) 投資項目の売却益 | 71 | | 1,449 |
| (5) 退職給付引当金繰入額(支払額控除後) | 704 | | 4,016 |
| (6) 法人税等調整額 | 1,347 | | 3,231 |
| (7) 資産及び負債項目の増減 | | | |
| 売上債権の減少(増加) | 19,895 | | 7,005 |
| たな卸資産の増加 | 5,302 | | 3,705 |
| 前払費用及びその他の流動資産の減少(増加) | 1,447 | | 3,627 |
| 支払手形及び買掛金の増加(減少) | 10,001 | | 1,018 |
| 未払給与及び賞与の増加(減少) | 1,698 | | 350 |
| 未払税金の増加(減少) | 2,058 | | 30 |
| 未払費用及びその他の流動負債の増加(減少) | 633 | | 6,944 |
| その他(純額) | 431 | 33,556 | 533 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー合計 | | 92,004 | 90,295 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 有形固定資産の取得 | | 51,040 | 48,033 |
| 2. 投資項目の購入 | | 4,299 | 1,055 |
| 3. 有価証券の減少 | | 17,929 | 24,996 |
| 4. 長期性預金の増加 | | 1,000 | - |
| 5. 有形固定資産の売却による収入 | | 817 | 309 |
| 6. 投資項目の売却による収入 | | 119 | 1,799 |
| 7. その他 | | 5 | 8 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー合計 | | 37,469 | 21,976 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1. 短期借入金の増加 | | 2,458 | 70 |
| 2. 長期債務の減少 | | 500 | - |
| 3. 支払配当金 | | 12,275 | 11,406 |
| 4. 自己株式の取得 | | 15,609 | 27,172 |
| 5. その他 | | 53 | 6 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー合計 | | 25,873 | 38,514 |
| 換算レート変動による影響 | | 4,050 | 1,962 |
| 現金及び現金同等物増加額 | | 32,712 | 31,767 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | | 93,671 | 61,904 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | | 126,383 | 93,671 |
| 営業活動によるキャッシュ・フローの追記 | | | |
| 1. 支払利息の支払額 | | 192 | 127 |
| 2. 法人税等の支払額 | | 32,503 | 29,903 |
| キャッシュ・フローを伴わない財務活動の追記 | | | |
| 自己株式の消却による利益剰余金の減少 | | - | 51,138 |

(参考)

(単位：百万円)

| 項 目 | 期 別 | 当 期 (平成18年3月31日) | 前 期 (平成17年3月31日) |
|---------------|-----|---------------------|---------------------|
| 現金及び現金同等物期末残高 | | 126,383 | 93,671 |
| 有価証券 | | 313,181 | 332,849 |
| 手元流動性 | | 439,564 | 426,520 |

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数及び主要な会社名

55社 ((株)福井村田製作所、(株)出雲村田製作所、(株)富山村田製作所、(株)小松村田製作所、
(株)金沢村田製作所、(株)岡山村田製作所、村田土地建物(株)、
Murata Electronics North America, Inc.、Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd.、
Murata Company Limited 他)

(2) 非連結子会社数

該当なし (うち持分法適用会社 該当なし)

(3) 関連会社数

1社 (うち持分法適用会社数 1社、MTCソリューションズ(株))

2. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 (新規) 2社

Shenzhen Murata Technology Co., Ltd. … 平成17年6月27日付で新規設立

Murata (China) Investment Co., Ltd. … 平成17年12月22日付で新規設立

連結子会社 (除外) 1社

Murata Europe Management GmbH … 平成17年4月1日付でMurata Elektronik GmbHを存続会社
として合併

持分法適用関連会社 (新規) 1社

MTCソリューションズ(株) … 平成17年6月20日付で新規設立

3. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価方法及び評価基準

主として総平均法による低価法

(2) 有価証券の評価方法及び評価基準

「財務会計基準審議会 (FASB) 基準書第115号 (特定の負債証券及び持分証券への投資の会計処理)」を適用
しております。

当社グループは、保有する全ての債券及び株式を売却可能有価証券に分類して公正価額で評価するとともに、関連
する未実現評価損益を税効果考慮後で資本の部に独立表示しております。有価証券売却損益は移動平均法に基づいて
算出し、公正価額の算定が困難な非上場株式等については、移動平均原価法により評価しております。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

主として定率法

(4) 退職給付引当金

「FASB基準書第87号 (事業主の年金会計)」に準拠し、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職
給付債務の見込額、及び年金資産の公正価額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金が、累積給付債務と
年金資産の公正価額の差額より不足する金額については、最小年金負債調整勘定として追加計上しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、予測給付債務と年金資産の公正価額のいずれか大きい額の1割を超える差異金額を5年によ
る定額法により費用処理しております。

(5) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(6) (株)村田製作所及び国内関係会社22社については、当期から連結納税制度を適用しております。

重要な後発事象

米国 SyChip, Inc. の買収

平成 18 年 4 月 13 日、当社の完全子会社である米国 Murata Electronics North America, Inc. (以下「MEA」) 及びその子会社である米国 SyChip Acquisition Corporation (以下「合併準備会社」) は、米国ベンチャー企業 SyChip, Inc. (以下「SyChip 社」) との間で合併契約を締結し、合併準備会社と SyChip 社を合併させることで、存続会社たる SyChip 社を MEA の完全子会社とすることに合意しました。買収金額は、SyChip 社の発行済株式、ストックオプション、ワラントの取得対価の総額として約 140 百万米ドル(約 160 億円)で合意しております。

SyChip 社は、無線通信用のチップサイズモジュールの開発、設計、販売を行っており、現状、同社の製品は、POS 端末や PDA、IP Phone、音楽機器などに使用されております。VoIP 市場など SyChip 社の取り組んでいる用途市場は、今後の市場拡大が期待できるものの、当社はまだ参入出来ておらず、当社の無線通信モジュール事業における用途市場の拡大に貢献するものと考えております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループ（当社及び関係会社）は、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。当事業における売上高、営業損益及び資産残高が、連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業損益の概ね100%を占めているため、当社グループは事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

| | 日本 | 南北アメリカ | ヨーロッパ | アジア | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|------------------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 223,893 | 37,565 | 48,431 | 180,895 | 490,784 | - | 490,784 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 182,222 | 8 | 13 | 19,621 | 201,864 | 201,864 | - |
| 計 | 406,115 | 37,573 | 48,444 | 200,516 | 692,648 | 201,864 | 490,784 |
| 営業費用 | 335,244 | 35,027 | 46,164 | 189,583 | 606,018 | 205,073 | 400,945 |
| (営業利益率) | (17.5%) | (6.8%) | (4.7%) | (5.5%) | (12.5%) | | (18.3%) |
| 営業利益 | 70,871 | 2,546 | 2,280 | 10,933 | 86,630 | 3,209 | 89,839 |
| 資産 | 359,054 | 19,832 | 23,432 | 97,496 | 499,814 | 409,827 | 909,641 |

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

| | 日本 | 南北アメリカ | ヨーロッパ | アジア | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|------------------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 207,626 | 35,159 | 47,782 | 133,901 | 424,468 | - | 424,468 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 137,370 | 41 | 54 | 18,784 | 156,249 | 156,249 | - |
| 計 | 344,996 | 35,200 | 47,836 | 152,685 | 580,717 | 156,249 | 424,468 |
| 営業費用 | 286,224 | 35,071 | 46,276 | 145,522 | 513,093 | 158,140 | 354,953 |
| (営業利益率) | (17.0%) | (0.4%) | (3.3%) | (4.7%) | (11.6%) | | (16.4%) |
| 営業利益 | 58,772 | 129 | 1,560 | 7,163 | 67,624 | 1,891 | 69,515 |
| 資産 | 340,314 | 18,893 | 22,419 | 71,696 | 453,322 | 397,426 | 850,748 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ …… アメリカ合衆国

(2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

(3) アジア …… 中華人民共和国、シンガポール、タイ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期425,361百万円(前期408,374百万円)であり、その主なものは当社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）及び投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

3. 海外売上高

海外売上高(当社及び関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高)及び連結売上高に占める海外売上高の割合は、次のとおりであります。

当期（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

（単位：百万円）

| | 南北アメリカ | ヨーロッパ | アジア・その他 | 計 |
|----------------------|--------|--------|---------|---------|
| 海外売上高 | 41,665 | 65,944 | 247,995 | 355,604 |
| 連結売上高 | | | | 490,784 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 8.5 | 13.5 | 50.5 | 72.5 |

前期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

（単位：百万円）

| | 南北アメリカ | ヨーロッパ | アジア・その他 | 計 |
|----------------------|--------|--------|---------|---------|
| 海外売上高 | 38,799 | 64,429 | 186,866 | 290,094 |
| 連結売上高 | | | | 424,468 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 9.1 | 15.2 | 44.0 | 68.3 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 南北アメリカ …… アメリカ合衆国、メキシコ

(2) ヨーロッパ …… ドイツ、フィンランド、ハンガリー、フランス、イタリア

(3) アジア・その他 …… 中華人民共和国、大韓民国、マレーシア

受注及び販売の状況

(1) 受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

| 製品別 | 当 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日) | | 前 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日) | | 増 減 | |
|---------------|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|--------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 増 減 率 |
| コ ン デ ン サ | 181,349 | 36.3 | 151,647 | 36.5 | 29,702 | 19.6 |
| 圧 電 製 品 | 74,365 | 14.9 | 69,003 | 16.6 | 5,362 | 7.8 |
| 高 周 波 デ バ イ ス | 96,819 | 19.3 | 65,362 | 15.8 | 31,457 | 48.1 |
| モ ジ ュ ー ル 製 品 | 58,721 | 11.7 | 53,119 | 12.8 | 5,602 | 10.5 |
| そ の 他 製 品 | 88,852 | 17.8 | 75,937 | 18.3 | 12,915 | 17.0 |
| 計 | 500,106 | 100.0 | 415,068 | 100.0 | 85,038 | 20.5 |

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の受注及び販売の状況を記載しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

| 製品別 | 当 期 (平成18年3月31日) | | 前 期 (平成17年3月31日) | | 増 減 | |
|---------------|---------------------|-------|---------------------|-------|--------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 増 減 率 |
| コ ン デ ン サ | 20,659 | 40.0 | 12,908 | 31.7 | 7,751 | 60.0 |
| 圧 電 製 品 | 7,278 | 14.1 | 6,155 | 15.1 | 1,123 | 18.2 |
| 高 周 波 デ バ イ ス | 6,182 | 12.0 | 6,541 | 16.1 | 359 | 5.5 |
| モ ジ ュ ー ル 製 品 | 7,372 | 14.3 | 6,954 | 17.1 | 418 | 6.0 |
| そ の 他 製 品 | 10,146 | 19.6 | 8,102 | 20.0 | 2,044 | 25.2 |
| 計 | 51,637 | 100.0 | 40,660 | 100.0 | 10,977 | 27.0 |

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

1. 製品別売上高

(単位：百万円)

| 製品別 | 当 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日) | | 前 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日) | | 増 減 | |
|---------------|-------------------------------|------------|-------------------------------|------------|--------|------------|
| | 金 額 | 構 成 比 % | 金 額 | 構 成 比 % | 金 額 | 増 減 率 % |
| コ ン デ ン サ | 173,598 | 35.5 | 155,489 | 36.8 | 18,109 | 11.6 |
| 圧 電 製 品 | 73,242 | 15.0 | 70,576 | 16.7 | 2,666 | 3.8 |
| 高 周 波 デ バ イ ス | 97,178 | 19.9 | 65,646 | 15.5 | 31,532 | 48.0 |
| モ ジ ュ ー ル 製 品 | 58,303 | 11.9 | 53,838 | 12.7 | 4,465 | 8.3 |
| そ の 他 製 品 | 86,808 | 17.7 | 77,465 | 18.3 | 9,343 | 12.1 |
| 製 品 売 上 高 計 | 489,129 | 100.0 | 423,014 | 100.0 | 66,115 | 15.6 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 用途別売上高(当社推計値に基づいております)

(単位：百万円)

| 用途別 | 当 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日) | | 前 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日) | | 増 減 | |
|--------------|-------------------------------|------------|-------------------------------|------------|--------|------------|
| | 金 額 | 構 成 比 % | 金 額 | 構 成 比 % | 金 額 | 増 減 率 % |
| A V | 62,420 | 12.8 | 55,408 | 13.1 | 7,012 | 12.7 |
| 通 信 | 204,214 | 41.7 | 168,026 | 39.7 | 36,188 | 21.5 |
| コンピュータ及び関連機器 | 102,277 | 20.9 | 87,397 | 20.7 | 14,880 | 17.0 |
| カーエレクトロニクス | 54,870 | 11.2 | 51,529 | 12.2 | 3,341 | 6.5 |
| 家電・その他 | 65,348 | 13.4 | 60,654 | 14.3 | 4,694 | 7.7 |
| 製 品 売 上 高 計 | 489,129 | 100.0 | 423,014 | 100.0 | 66,115 | 15.6 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別売上高

(単位：百万円)

| 地域別 | 当 期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日) | | 前 期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日) | | 増 減 | |
|---------------|-------------------------------|------------|-------------------------------|------------|--------|------------|
| | 金 額 | 構 成 比 % | 金 額 | 構 成 比 % | 金 額 | 増 減 率 % |
| 南 北 ア メ リ カ | 41,665 | 8.5 | 38,799 | 9.2 | 2,866 | 7.4 |
| ヨ ー ロ ッ パ | 65,944 | 13.5 | 64,429 | 15.2 | 1,515 | 2.4 |
| ア ジ ア ・ そ の 他 | 247,995 | 50.7 | 186,866 | 44.2 | 61,129 | 32.7 |
| 海 外 計 | 355,604 | 72.7 | 290,094 | 68.6 | 65,510 | 22.6 |
| 日 本 | 133,525 | 27.3 | 132,920 | 31.4 | 605 | 0.5 |
| 製 品 売 上 高 計 | 489,129 | 100.0 | 423,014 | 100.0 | 66,115 | 15.6 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

有価証券の時価等

当期末及び前期末における売却可能有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び公正価額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| 種類 | 当期（平成18年3月31日） | | | | 前期（平成17年3月31日） | | | |
|------|----------------|--------|-------|---------|----------------|-------|-------|---------|
| | 取得原価 | 未実現利益 | 未実現損失 | 公正価額 | 取得原価 | 未実現利益 | 未実現損失 | 公正価額 |
| 政府債 | 31,628 | 15 | 56 | 31,587 | 40,719 | 252 | 1 | 40,970 |
| 民間債 | 282,583 | 91 | 1,080 | 281,594 | 291,421 | 551 | 93 | 291,879 |
| 有価証券 | 314,211 | 106 | 1,136 | 313,181 | 332,140 | 803 | 94 | 332,849 |
| 株式 | 4,738 | 11,322 | - | 16,060 | 4,785 | 5,686 | 1 | 10,470 |
| 投資信託 | 600 | - | 0 | 600 | - | - | - | - |
| 投資 | 5,338 | 11,322 | 0 | 16,660 | 4,785 | 5,686 | 1 | 10,470 |
| 合計 | 319,549 | 11,428 | 1,136 | 329,841 | 336,925 | 6,489 | 95 | 343,319 |

（注）投資有価証券に含まれる非上場株式等（当期3,014百万円、前期2,348百万円）については、公正価額の算定が困難であるため原価法により評価しており、上表に含めておりません。



平成 18 年 3 月期

個別財務諸表の概要

平成18年4月28日

上場会社名 株式会社 村田製作所
コード番号 6981

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.murata.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田 泰隆
問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 竹村 善人

TEL (075) 955 - 6511

決算取締役会開催日 平成18年4月28日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元100株)

1. 平成18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|---------|----------|--------|----------|--------|----------|--------|----------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 平成18年3月期 | 422,578 | (17.7) | 30,019 | (37.8) | 48,328 | (16.0) | 36,817 | (21.3) |
| 平成17年3月期 | 358,919 | (4.5) | 21,780 | (2.0) | 41,662 | (1.7) | 30,361 | (17.4) |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|----------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 平成18年3月期 | 164 80 | 164 79 | 9.3 | 10.0 | 11.4 |
| 平成17年3月期 | 133 13 | - | 7.7 | 8.9 | 11.6 |

(注) 期中平均株式数 平成18年3月期 222,669,988株 平成17年3月期 227,225,426株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

平成17年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本配当率 |
|----------|------------|-------|-------|---------------|------|---------|
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 平成18年3月期 | 70 00 | 30 00 | 40 00 | 15,533 | 42.5 | 3.9 |
| 平成17年3月期 | 50 00 | 25 00 | 25 00 | 11,283 | 37.6 | 2.9 |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 平成18年3月期 | 498,573 | 402,086 | 80.6 | 1,811 41 |
| 平成17年3月期 | 466,521 | 391,017 | 83.8 | 1,739 57 |

(注) 期末発行済株式数 平成18年3月期 221,907,501株 平成17年3月期 224,715,605株
期末自己株式数 平成18年3月期 3,356,091株 平成17年3月期 547,987株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|---------|--------|--------|------------|-------|-------|
| | | | | 中間 | 期末 | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 中間期 | 230,000 | 27,500 | 20,500 | 40 00 | - | - |
| 通期 | 466,000 | 58,000 | 44,000 | - | 40 00 | 80 00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 198円28銭

(注) 平成19年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の11ページを参照願います。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | | 当期(平成18年3月31日) | | 前期(平成17年3月31日) | | 増減 | |
|-------------|-----------|---------|----------------|---------|----------------|-------|----|-----|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 | 金額 | 増減率 |
| (資産の部) | (498,573) | (100.0) | (466,521) | (100.0) | (32,051) | (6.9) | | |
| 流動資産 | 235,162 | 47.2 | 195,753 | 42.0 | 39,409 | 20.1 | | |
| 現金及び預金 | 45,395 | | 24,928 | | 20,467 | | | |
| 受取手形 | 7,865 | | 10,850 | | 2,985 | | | |
| 売掛金 | 64,902 | | 49,152 | | 15,750 | | | |
| 有価証券 | 79,977 | | 81,909 | | 1,932 | | | |
| 商品及び製品 | 6,373 | | 5,464 | | 909 | | | |
| 原材料及び貯蔵品 | 5,391 | | 4,395 | | 995 | | | |
| 仕掛品 | 6,081 | | 5,816 | | 265 | | | |
| 短期貸付金 | 4 | | 91 | | 87 | | | |
| 一年以内回収長期貸付金 | 1,112 | | 1,433 | | 321 | | | |
| 未収金 | 11,852 | | 6,022 | | 5,830 | | | |
| 繰延税金資産 | 5,201 | | 4,873 | | 328 | | | |
| その他 | 1,063 | | 864 | | 199 | | | |
| 貸倒引当金 | 60 | | 50 | | 10 | | | |
| 固定資産 | 263,410 | 52.8 | 270,768 | 58.0 | 7,358 | 2.7 | | |
| 有形固定資産 | 60,141 | 12.0 | 56,190 | 12.0 | 3,951 | 7.0 | | |
| 建物 | 20,633 | | 21,186 | | 553 | | | |
| 構築物 | 2,358 | | 2,276 | | 82 | | | |
| 機械及び装置 | 11,978 | | 9,760 | | 2,218 | | | |
| 車両運搬具 | 28 | | 26 | | 1 | | | |
| 工具、器具及び備品 | 5,047 | | 4,771 | | 276 | | | |
| 土地 | 17,453 | | 17,445 | | 8 | | | |
| 建設仮勘定 | 2,640 | | 723 | | 1,917 | | | |
| 無形固定資産 | 3,995 | 0.8 | 4,236 | 0.9 | 240 | 5.7 | | |
| 投資その他の資産 | 199,272 | 40.0 | 210,341 | 45.1 | 11,068 | 5.3 | | |
| 投資有価証券 | 154,345 | | 169,196 | | 14,851 | | | |
| 関係会社株式 | 15,529 | | 15,504 | | 25 | | | |
| 関係会社出資金 | 9,140 | | 3,731 | | 5,409 | | | |
| 長期貸付金 | 4,026 | | 5,402 | | 1,375 | | | |
| 繰延税金資産 | 12,372 | | 13,500 | | 1,128 | | | |
| その他 | 4,038 | | 3,195 | | 843 | | | |
| 貸倒引当金 | 180 | | 190 | | 10 | | | |
| 合計 | 498,573 | 100.0 | 466,521 | 100.0 | 32,051 | 6.9 | | |

比較貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 期別 | 当期(平成18年3月31日) | | 前期(平成17年3月31日) | | 増減 | |
|--------------|----|----------------|--------|----------------|--------|----------|--------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 増減率 |
| (負債の部) | | (96,487) | (19.4) | (75,504) | (16.2) | (20,982) | (27.8) |
| 流動負債 | | 62,094 | 12.5 | 42,764 | 9.2 | 19,330 | 45.2 |
| 支払手形 | | 1,383 | | 453 | | 930 | |
| 買掛金 | | 35,078 | | 25,372 | | 9,705 | |
| 一年以内返済長期借入金 | | 2 | | 2 | | - | |
| 未払金 | | 3,932 | | 3,352 | | 580 | |
| 未払費用 | | 8,825 | | 6,115 | | 2,710 | |
| 未払法人税等 | | 11,860 | | 6,510 | | 5,350 | |
| その他の | | 1,011 | | 959 | | 52 | |
| 固定負債 | | 34,392 | 6.9 | 32,739 | 7.0 | 1,652 | 5.0 |
| 長期借入金 | | 26 | | 28 | | 2 | |
| 退職給付引当金 | | 33,688 | | 31,930 | | 1,758 | |
| その他の | | 678 | | 781 | | 103 | |
| (資本の部) | | (402,086) | (80.6) | (391,017) | (83.8) | (11,068) | (2.8) |
| 資本金 | | 69,376 | 13.9 | 69,376 | 14.9 | - | - |
| 資本剰余金 | | 107,672 | 21.6 | 107,666 | 23.1 | 6 | 0.0 |
| 資本準備金 | | 107,666 | | 107,666 | | - | |
| その他資本剰余金 | | 6 | | - | | 6 | |
| 自己株式処分差益 | | 6 | | - | | 6 | |
| 利益剰余金 | | 237,958 | 47.7 | 213,526 | 45.8 | 24,432 | 11.4 |
| 利益準備金 | | 7,899 | | 7,899 | | - | |
| 任意積立金 | | 129,288 | | 179,051 | | 49,762 | |
| 土地圧縮積立金 | | 11 | | 11 | | - | |
| 特別償却準備金 | | 1,565 | | 1,328 | | 237 | |
| 買換資産圧縮積立金 | | 3 | | 3 | | - | |
| 別途積立金 | | 127,707 | | 177,707 | | 50,000 | |
| 当期末処分利益 | | 100,769 | | 26,575 | | 74,194 | |
| その他有価証券評価差額金 | | 5,755 | 1.1 | 3,565 | 0.7 | 2,189 | 61.4 |
| 自己株式 | | 18,676 | 3.7 | 3,116 | 0.7 | 15,559 | - |
| 合計 | | 498,573 | 100.0 | 466,521 | 100.0 | 32,051 | 6.9 |

比較損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 当 期 | | 前 期 | | 増 減 | |
|---------------------|------------------------|--------|------------------------|--------|----------|--------|
| | (平成17年4月1日～平成18年3月31日) | | (平成16年4月1日～平成17年3月31日) | | 金 額 | 増減率 |
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | | |
| 営 業 収 益 | | % | | % | | % |
| 売 上 高 | 422,578 | 100.0 | 358,919 | 100.0 | 63,658 | 17.7 |
| 営 業 費 用 | (392,559) | (92.9) | (337,138) | (93.9) | (55,420) | (16.4) |
| 売 上 原 価 | 328,054 | 77.6 | 276,609 | 77.1 | 51,444 | 18.6 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 64,504 | 15.3 | 60,528 | 16.8 | 3,975 | 6.6 |
| 営 業 利 益 | 30,019 | 7.1 | 21,780 | 6.1 | 8,238 | 37.8 |
| 営 業 外 収 益 | (19,019) | (4.5) | (20,242) | (5.6) | (1,222) | (6.0) |
| 受 取 利 息 | 814 | 0.2 | 705 | 0.2 | 108 | 15.5 |
| 受 取 配 当 金 | 15,968 | 3.8 | 16,810 | 4.7 | 841 | 5.0 |
| 有 価 証 券 売 却 益 | 73 | 0.0 | 1,443 | 0.4 | 1,369 | 94.9 |
| 雑 収 入 | 2,163 | 0.5 | 1,283 | 0.3 | 879 | 68.5 |
| 営 業 外 費 用 | (709) | (0.2) | (360) | (0.1) | (349) | (96.9) |
| 支 払 利 息 | 5 | 0.0 | 5 | 0.0 | 0 | 2.2 |
| 寄 付 金 | 234 | 0.1 | 132 | 0.0 | 101 | 76.7 |
| 固 定 資 産 除 売 却 損 失 | 324 | 0.1 | - | - | 324 | - |
| 雑 損 失 | 145 | 0.0 | 222 | 0.1 | 76 | 34.5 |
| 経 常 利 益 | 48,328 | 11.4 | 41,662 | 11.6 | 6,666 | 16.0 |
| 特 別 損 失 | (-) | (-) | (1,959) | (0.5) | (1,959) | (-) |
| 減 損 損 失 | - | - | 1,671 | 0.4 | 1,671 | - |
| 固 定 資 産 除 売 却 損 失 | - | - | 287 | 0.1 | 287 | - |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | 48,328 | 11.4 | 39,702 | 11.1 | 8,625 | 21.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 12,194 | 2.9 | 12,516 | 3.5 | 321 | 2.6 |
| 法人税等調整額 | 683 | 0.2 | 3,175 | 0.9 | 2,491 | - |
| 当 期 純 利 益 | 36,817 | 8.7 | 30,361 | 8.5 | 6,455 | 21.3 |
| 前 期 繰 越 利 益 | 70,609 | | 53,018 | | 17,591 | |
| 自 己 株 式 消 却 額 | - | | 51,138 | | 51,138 | |
| 中 間 配 当 額 | 6,657 | | 5,665 | | 991 | |
| 当 期 未 処 分 利 益 | 100,769 | | 26,575 | | 74,194 | |

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - 其他有価証券
 - 時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 - 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品 移動平均法による低価法
 - 製品、仕掛品 総平均法による低価法
 - 原材料及び貯蔵品 総平均法による低価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物・・・・・・・・・・・・・・・・ 10～50年
機械及び装置・・・・・・・・ 4～10年
 - 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。
 - 長期前払費用 定額法
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額を当期の営業外損益に計上しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 - 売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
 - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 会計基準時変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。
 - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
7. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク、為替リスク等のリスクを効率的に管理する手段として、為替予約、通貨オプション等のデリバティブ取引を債権債務の範囲内でヘッジ目的で行っております。
 - 当該取引については、「金融商品に係る会計基準」におけるヘッジ会計を適用し、当期末の外貨建債権債務及び外貨建予定取引に対する為替予約については振当処理を行っております。
 - なお、当該取引は、社内規定に基づいて、ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみを契約しており、有効性は常に保たれております。
9. 消費税等の処理方法
 - 税抜方式で処理しております。
10. 連結納税制度の適用
 - 当期から連結納税制度を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

| | (当 期) | (前 期) |
|-------------------|-------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 122,439 百万円 | 118,771 百万円 |
| 2. 保証債務 | 8,091 百万円 | 6,221 百万円 |
| 3. 輸出手形割引高 | 292 百万円 | 269 百万円 |

(損益計算書関係)

| | (当 期) | (前 期) |
|----------|------------|------------|
| 1. 研究開発費 | 30,412 百万円 | 28,999 百万円 |
| 2. 減損損失 | | |

当社は、重要な遊休資産及び売却予定資産を除き、製品群別にグルーピングを実施しております。

当社は前期において、具体的な利用計画のない滋賀県内の土地等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,671百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき評価しております。

(有価証券関係)

当期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| | (当 期) | (前 期) |
|--------------------------------|------------|------------|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 | | |
| (1) 流動の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 未払賞与 | 2,222 百万円 | 1,858 百万円 |
| たな卸資産 | 964 百万円 | 828 百万円 |
| 外国税額控除未処理額 | 668 百万円 | 575 百万円 |
| 未払事業税 | 591 百万円 | 563 百万円 |
| その他 | 755 百万円 | 1,091 百万円 |
| 繰延税金資産 合計 | 5,201 百万円 | 4,917 百万円 |
| 繰延税金負債との相殺 | - 百万円 | 44 百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 5,201 百万円 | 4,873 百万円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 貸方原価差額 | - 百万円 | 31 百万円 |
| その他 | - 百万円 | 12 百万円 |
| 繰延税金負債 合計 | - 百万円 | 44 百万円 |
| 繰延税金資産との相殺 | - 百万円 | 44 百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | - 百万円 | - 百万円 |
| (2) 固定の部 | | |
| 繰延税金資産 | | |
| 退職給付引当金 | 13,609 百万円 | 12,799 百万円 |
| 有形・無形固定資産 | 2,650 百万円 | 2,403 百万円 |
| 関係会社出資金 | 1,369 百万円 | 1,369 百万円 |
| 投資有価証券 | 547 百万円 | 550 百万円 |
| その他 | 425 百万円 | 619 百万円 |
| 繰延税金資産 小計 | 18,602 百万円 | 17,742 百万円 |
| 評価性引当金 | 767 百万円 | 764 百万円 |
| 繰延税金資産 合計 | 17,834 百万円 | 16,977 百万円 |
| 繰延税金負債との相殺 | 5,462 百万円 | 3,476 百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 12,372 百万円 | 13,500 百万円 |
| 繰延税金負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,901 百万円 | 2,404 百万円 |
| 特別償却準備金 | 1,550 百万円 | 1,061 百万円 |
| その他 | 10 百万円 | 10 百万円 |
| 繰延税金負債 合計 | 5,462 百万円 | 3,476 百万円 |
| 繰延税金資産との相殺 | 5,462 百万円 | 3,476 百万円 |
| 繰延税金負債の純額 | - 百万円 | - 百万円 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異 | | |
| 法定実効税率 | 40.4 % | 40.4 % |
| (調整) | | |
| 受取配当金等永久差異 | 8.5 % | 5.8 % |
| 研究開発税制等に係る税額控除 | 5.7 % | 6.4 % |
| 外国税額控除 | 2.7 % | 6.9 % |
| 評価性引当金 | 0.0 % | 1.9 % |
| その他 | 0.3 % | 0.3 % |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 23.8 % | 23.5 % |

比較利益処分案

(単位：百万円)

| 科目 | 期 別 | 当 期 | 前 期 | 増 減 |
|------------------|-----|------------------------|------------------------|--------|
| 当期未処分利益 | | 100,769 | 26,575 | 74,194 |
| 特別償却準備金取崩額 | | 494 | 541 | 47 |
| 別途積立金取崩額 | | - | 50,000 | 50,000 |
| 計 | | 101,264 | 77,116 | 24,147 |
| これを次のとおり処分いたします。 | | | | |
| 利益配当金 | | 8,876 (1株につき40円00銭) | 5,617 (1株につき25円00銭) | 3,258 |
| 取締役賞与金 | | 120 | 110 | 10 |
| 特別償却準備金 | | 1,216 | 779 | 437 |
| 計 | | 10,212 | 6,506 | 3,705 |
| 次期繰越利益 | | 91,051 | 70,609 | 20,441 |

(注) 前期は平成16年12月6日に、1株につき25円00銭の中間配当を、当期は平成17年12月5日に、1株につき30円00銭の中間配当を実施しております。

役員の異動（平成 18 年 6 月 29 日付予定）

1. 新任監査役候補

監査役（非常勤 社外監査役）

川田 剛

現 税理士

明治大学大学院グローバルビジネス研究科 教授

2. 退任執行役員（平成 18 年 6 月 30 日付）

執行役員

定塚 皓

平成 18 年 5 月 1 日（株）岡山村田製作所 常務取締役
に就任予定

(ご参考) 連結四半期推移

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円)

| 期別 項目 | 前第1四半期 (平成16年4月1日 ~平成16年6月30日) | | 前第2四半期 (平成16年7月1日 ~平成16年9月30日) | | 前第3四半期 (平成16年10月1日 ~平成16年12月31日) | | 前第4四半期 (平成17年1月1日 ~平成17年3月31日) | |
|--------------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|--|-------|--------------------------------------|-------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| 売上高 | 109,332 | 100.0 | 109,001 | 100.0 | 105,448 | 100.0 | 100,687 | 100.0 |
| 営業利益 | 19,490 | 17.8 | 18,685 | 17.1 | 16,793 | 15.9 | 14,547 | 14.4 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 20,418 | 18.7 | 19,220 | 17.6 | 18,075 | 17.1 | 15,192 | 15.1 |
| 四半期純利益 | 12,859 | 11.8 | 12,000 | 11.0 | 11,703 | 11.1 | 10,016 | 9.9 |

| 期別 項目 | 当第1四半期 (平成17年4月1日 ~平成17年6月30日) | | 当第2四半期 (平成17年7月1日 ~平成17年9月30日) | | 当第3四半期 (平成17年10月1日 ~平成17年12月31日) | | 当第4四半期 (平成18年1月1日 ~平成18年3月31日) | |
|--------------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|--|-------|--------------------------------------|-------|
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 |
| 売上高 | 109,587 | 100.0 | 119,350 | 100.0 | 129,804 | 100.0 | 132,043 | 100.0 |
| 営業利益 | 17,371 | 15.9 | 20,513 | 17.2 | 25,766 | 19.8 | 26,189 | 19.8 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 18,340 | 16.7 | 20,990 | 17.6 | 24,929 | 19.2 | 27,421 | 20.8 |
| 四半期純利益 | 11,527 | 10.5 | 13,267 | 11.1 | 15,574 | 12.0 | 18,080 | 13.7 |

(注) 1. 四半期の業績については、独立監査人による監査・レビューを受けておりません。

2. 各四半期の業績については、各四半期の累計情報から前四半期の累計情報を差引して表示しております。

(2) 製品別売上高

(単位: 百万円)

| 期別 製品別 | 前第1四半期 (平成16年4月1日 ~平成16年6月30日) | | 前第2四半期 (平成16年7月1日 ~平成16年9月30日) | | 前第3四半期 (平成16年10月1日 ~平成16年12月31日) | | 前第4四半期 (平成17年1月1日 ~平成17年3月31日) | |
|-----------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|--|-------|--------------------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| コンデンサ | 39,450 | 36.2 | 40,840 | 37.6 | 37,958 | 36.1 | 37,241 | 37.1 |
| 圧電製品 | 18,507 | 17.0 | 17,958 | 16.5 | 17,865 | 17.0 | 16,246 | 16.2 |
| 高周波デバイス | 16,896 | 15.5 | 15,681 | 14.4 | 17,105 | 16.3 | 15,964 | 15.9 |
| モジュール製品 | 13,845 | 12.7 | 14,423 | 13.3 | 13,345 | 12.7 | 12,225 | 12.2 |
| その他製品 | 20,282 | 18.6 | 19,729 | 18.2 | 18,801 | 17.9 | 18,653 | 18.6 |
| 製品売上高計 | 108,980 | 100.0 | 108,631 | 100.0 | 105,074 | 100.0 | 100,329 | 100.0 |

| 期別 製品別 | 当第1四半期 (平成17年4月1日 ~平成17年6月30日) | | 当第2四半期 (平成17年7月1日 ~平成17年9月30日) | | 当第3四半期 (平成17年10月1日 ~平成17年12月31日) | | 当第4四半期 (平成18年1月1日 ~平成18年3月31日) | |
|-----------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-------|--|-------|--------------------------------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| コンデンサ | 38,796 | 35.5 | 42,395 | 35.7 | 46,144 | 35.7 | 46,263 | 35.1 |
| 圧電製品 | 17,687 | 16.2 | 17,769 | 14.9 | 18,973 | 14.6 | 18,813 | 14.3 |
| 高周波デバイス | 19,595 | 18.0 | 22,521 | 18.9 | 26,486 | 20.5 | 28,576 | 21.7 |
| モジュール製品 | 13,249 | 12.1 | 14,562 | 12.3 | 15,405 | 11.9 | 15,087 | 11.5 |
| その他製品 | 19,874 | 18.2 | 21,683 | 18.2 | 22,359 | 17.3 | 22,892 | 17.4 |
| 製品売上高計 | 109,201 | 100.0 | 118,930 | 100.0 | 129,367 | 100.0 | 131,631 | 100.0 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各四半期の製品別売上高については、各四半期の累計情報から前四半期の累計情報を差引して表示しております。